

第4回(6/22)岩手県環境審議会 環境基本計画策定特別部会においていただいた主な御意見等について

参考資料1

(事後にいただいた御意見を含む)

No.	項目	御意見等の内容	対 応	委員名	該当頁
1	ポストコロナを見据えたグリーンリカバリーについて	・コロナ後を見据え、経済を復活させるときに環境面でも持続可能な状態に持っていく投資をするというグリーンリカバリーの動きを踏まえるべき。 ・テレワークでCO2が減少する一方、物流が増えてCO2が増加している。コロナを契機に大気環境は良くなっており、今の良い状態を維持していくこと。 ・コロナからの経済回復にあたっては、先行投資として、環境視点での経済回復の取組が重要	「第1章1現状と課題」に、ポストコロナを見据え経済の回復と気候変動対策の両立を目指すグリーンリカバリーの考え方を踏まえ取り組む旨記載した。	渋谷委員	4
2	相乗効果の考え方について	対策のトレードオフの一方で、シナジー効果もある。相乗効果を高めるといった考え方を全体的な方向性として示していただきたい。	「第1章3目指す将来像」に、SDGsの考え方を活用して各施策を169のターゲットに関連づけ、トレードオフの回避とシナジーの最大化を図ることを記載し、巻末に添付する参考資料として「各施策とSDGsとの関係」を作成した。	渋谷委員	19
3	コロナの原因について	コロナが野生動物が原因とは言われているが、真実かどうかは議論がある。	コロナの原因については言及しないこととする。	東委員	4
4	施策領域の名称について	非常に分かりやすくなった。「横断的施策」の施策を分解した「分野別施策」にする形になっているので、2章を「横断的施策」という名称でよいか、大括りの話として書かないと再掲の施策が多くなってしまうので、その辺りは表現の仕方と思う。	横断的施策は、「環境×経済」、「環境×農林水産業」など、従来の環境分野を超えて他の分野と連携した新たな施策が中心となっている。名称については、他分野との連携という趣旨を端的に示すものとして、原案のままとしたい。	渋谷委員	18
5	震災後の3Rの呼びかけについて	県境産廃事件で資源循環型社会の構築の重要性を学んだ。発生抑制、再利用、再生利用などの運動を学校などで行った。こうしたことを引き続き取り組んでいくと書けないか。	「第1章1現状と課題」に県境産廃事件の教訓を踏まえた廃棄物の適正処理の推進について記載した。	生田委員	7
6	ポストコロナのリスク対応について	コロナ以外に世界的な危機が起こる場合に対してどう考えていくのかという視点も必要。環境はどちらかというリスク管理かもしれないが、そういう視点も入れたほうがよい。	「第1章2基本的な方向」に、環境面のグローバルリスクを踏まえ、持続可能な社会の前提条件である環境課題の解決の必要性について記載した。	伊藤委員	14
7	地域資源の活用の視点について	地域資源というのは、エネルギーだけでなく、例えば海産資源だとか、観光資源だとか、色々あるかと思います。そういったものが読み取れないような気がする。岩手県が地域資源をどのように活用しているかが一目で分かるような記載があってもよい。	「第2章 横断的施策」は、観光、ツーリズム、自然資本の活用など地域資源を活用した施策を記述していることから、施策分野の名称を「地域資源の活用による環境と経済の好循環」とし、各施策の項目名に「地域資源の活用」の趣旨の文言を追加した。	青井委員	22-24
8	環境リスクの現状と課題について	化学物質や未規制物質のモニタリングの文言を付け加えてはどうか。	「第1章1現状と課題」に、未規制物質のモニタリングや水生生物の保全に係る環境基準の達成の必要性について記載した。	伊藤委員	10
9	環境学習と施策立案について	環境学習で情報を収集するだけでなく、グループなどで議論して考えたアイデアが施策に反映されるような仕組みがあるとよい。	「第3章5担い手と協働」に、地域の環境保全活動に取り組む若者の発掘・育成と環境施策の推進にあたり若者の意見を取り入れる旨の施策を追加した。	伊藤委員	58

第4回(6/22)岩手県環境審議会 環境基本計画策定特別部会においていただいた主な御意見等について

参考資料1

(事後にいただいた御意見を含む)

No.	項目	御意見等の内容	対 応	委員名	該当頁
10	環境配慮契約法への対応について	環境配慮契約法はグリーン購入法より重要。グリーン製品・役務の市場拡大の誘導策として有効であるが、グリーン購入ほど取組が進んでいないので、検討してほしい。	岩手県地球温暖化対策実行計画に基づき策定する「岩手県グリーン購入基本方針」の中に環境配慮契約の趣旨を盛り込むことを検討していく。	渋谷委員	-
11	工業用水の活用について	・岩手の地域資源の一つとして北上川流域などの水資源も含まれる。バイオマスや風力による発電に加え、工業用水の提供から得られる収入も県内経済の活性化に寄与させることが必要。一方で他の用水(水道、灌漑など)も含めた総体的な水資源の適正管理を行っていくことが必要(メール) ・地域資源という面で、例えば北上川流域の水資源が工業用水として使われているということもあるし、岩手の特徴である雪といった資源もあるので、そういったものを活用すること、その資源をきちんと管理していくことを加えてはどうか。(部会)	工業用水道事業については、水需要に応じた施設整備と給水責任を果たすことで地域の産業を支えることを目的としており、得られる収益は事業費用に充て、地域に還元することを想定していないが、「水インフラの適切な維持管理」の一部として、第2章2の「自然と共生した持続可能な県土づくり」に追記する方向で検討する。	伊藤委員	28
12	地域資源の活用の視点について	「循環経済」という考え方は、ごみを処理するのではなく、資源をかき集め、使えるものを徹底的に生かすというもの。「地域資源の活用」が弱くなったという意見があったが、再生資源も含まれるので、岩手ならではの資源に着目して有効活用できるような表記について、練り直しをお願いしたい。	「第2章1環境と経済の好循環」に、家畜排せつ物や下水汚泥の活用など廃棄物系バイオマスの利用促進に係る施策を追加した。また、「第3章1気候変動対策」の基本的考え方に、下水熱や地中熱など地域性の高いエネルギーの活用について記載した。	笹尾委員	22,37
13	下水汚泥の活用について	バイオマス資源に汚水処理汚泥(特に下水汚泥)も加え、その利活用の推進も掲げることができないか。例えば嫌気性消化によって得られるメタンガス発電や下水熱がある。	「第3章1気候変動対策」に、下水熱等の排熱利用に係る施策を追加した。	伊藤委員	39
14	リン資源の活用について	下水汚泥を少しでもバイオマス資源として活用する、特に汚泥にはリンが豊富に含まれているので、そうしたものを資源として活用していくようなことも記載していただきたい。	「第3章2循環型地域社会」に、リン資源の活用に係る記述を追加した。流域下水道で発生する汚泥の建設資材への有効利用を推進するとともに、リン資源などの肥料等への有効利用を検討する。	伊藤委員	43
15	自然共生型産業の振興について	環境保全型農業の推進は重要だと思う。さらに加えて鳥獣害被害に強い農林業の推進も重要である。西日本などではすでに大きな問題になって久しいが、本県ではここ最近のことであり、その分ノウハウが少なく、農家の方が大変困っている。この項目にも農林水産業の鳥獣害被害の防止対策を指導できるような農林業の推進について記載すべきではないか。	「第2章1環境と経済の好循環」に、農林水産物に対する野生鳥獣被害防止に係る施策を記載した。	青井委員	23
16	自然共生型産業の振興について	岩手の特色として積雪があるが、現状の施策ではほとんど意識されていない。	雪の持つエネルギーを生かした雪氷熱は本県の再生可能エネルギーの1つとして位置付けており、御意見を踏まえ、今後、活用について検討していく。	伊藤委員	-
17	木材活用の民間需要の拡大について	・復興関連需要の減少で今後は県営だけではなく、公共施設、全県、市町村、民間での推進など、販路を拡大した木材活用が重要 ・木材振興について、民生分野(個人レベル)でのペレット・薪ストーブの導入・利用を支援するというスタンスにしてほしい。市町村で補助しているところもあり、県の計画としても触れてほしい。	「第2章1環境と経済の好循環」に、木材関連産業における民間需要の拡大に向けた施策を追加し、民生部門における県産材の利活用の趣旨を明確化した。	鷹觜委員 青井委員	23
18	快適で魅力あるまちづくりの推進について	水道事業について「新しいわて水道ビジョン」に基づいて進めていることを加えてほしい。	従前から記載していた内容を総括する意味で、新しいわて水道ビジョンに基づいて水道施策の推進を図る旨を記載した。	伊藤委員	28

第4回(6/22)岩手県環境審議会 環境基本計画策定特別部会においていただいた主な御意見等について

参考資料1

(事後にいただいた御意見を含む)

No.	項目	御意見等の内容	対 応	委員名	該当頁
19	再エネ等と防災について	公共施設への再生可能エネルギー導入や多自然川づくりにおいて、防災の観点も記述してはどうか。(メール)	「第3章2持続可能な県土づくり」の多自然川づくりに係る施策について、防災・減災の観点を追加した。	伊藤委員	30
20	事業所における食品ロス対策について	「家庭等」とあるが、家庭に限って良いか。コンビニやホテルでの取組も重要	「第2章3心豊かな暮らしの実現」に、生産・流通・販売など事業者の取組と家庭における消費段階の取組を一体的に進めるため、事業所の取組と消費者の取組の双方に係る記述を記載した。	生田委員	33
21	冬期の健康寿命の増進について	健康寿命の増進の観点としては、冬期間の健康維持に関するアイデア(例:大型施設の活用など)の記載も望まれる。(メール)	スポーツを通じた健康増進の取組は行っているが、環境施策と関連する取組は、現在、実施していないため、御意見を踏まえ、今後更に検討していく。	伊藤委員	-
22	自立分散型エネルギーの意義について	自立分散型の再エネ導入促進が盛り込まれて良かった。ただし電力会社に売電するのでは意味がない。地域での活用が重要。アセスメント対象外の規模で虫食い状態になってしまうのでは、良くない。「地域で活用する」ことを明記してほしい。	「第3章1気候変動対策」に、エネルギーの地産地消の考え方を踏まえ取り組む旨記載した。	東委員	37
23	再エネと環境破壊について	グリーンインフラと再生可能エネルギーが矛盾する面がある。太陽光発電による環境破壊の問題が発生している。林業が不振で安易に土地を貸してしまう。行きつくところは林業が経営的に成り立つかどうかということ。	「第3章1気候変動対策」に、再生可能エネルギーの導入促進に環境影響評価制度や各種規制・制度の円滑な運用に係る施策を追加した。	鷹觜委員	39
24	BDFの活用について	BDFの活用を記載したほうがよい。	BDFの活用については、バイオマスの未利用エネルギーの一部として認識しており、雫石町などいくつかの自治体において取組があるが、地球温暖化対策に貢献するものであり、今後、未利用エネルギーの利用促進に向けた取組の中で活用を検討していく。	生田委員	-
25	資源としての廃棄物について	資源循環では、廃棄物をごみではなく資源として使う姿勢を示すことが必要	「第3章2循環型地域社会」に、資源の循環利用を踏まえた「目指す姿」を記載した。	渋谷委員	41
26	県境不法投棄問題について	県境の不法投棄問題がほとんど記載されていないように思われる。現状回復の早期実現と再発防止について記載すべきではないか。(メール)	「第3章2循環型地域社会」に県境不法投棄事案に係る施策を記載した。	伊藤委員	44
27	生物多様性地域戦略の位置付けについて	(生物多様性地域戦略について)生物多様性は、国の新戦略の議論を先取りして取り込んで、地域戦略を別途策定する方向性を出してほしい。国の新戦略が来年出るときに、どう対応するかと問われるので、計画期間内で新しい動きが起きたときに柔軟に対応するような文言を入れておくとか、新戦略が出たときにただちに書き込むということでもよい。環境基本計画は大まかな話だけを書くのは分かるが、具体的な話は詳細な計画に詰めていくという方向性を出したほうがより進みやすい。しっかり分離する方法を検討願いたい。	国の次期生物多様性国家戦略については、現在、研究会で議論が行われており、策定期間が当初の2021年秋から遅れる見通しであるが、議論の方向性を注視しながら、計画の内容等の検討を進めていくこととし、「はじめに」に、国の計画等の見直し等への対応していく旨の記述を追加した。	渋谷委員	2

第4回(6/22)岩手県環境審議会 環境基本計画策定特別部会においていただいた主な御意見等について

参考資料1

(事後にいただいた御意見を含む)

No.	項目	御意見等の内容	対 応	委員名	該当頁
28	生物多様性の保全・自然との共生について	防災と環境保全との両立を目指すことを書き加えるべき。例えば、湾口防波堤や内湾水質との関係、防潮堤を藻場・干潟維持との関係などがあげられる。	「第2章2持続可能な県土づくり」及び「第3章3生物多様性」に、防災と環境保全の両立を踏まえて取り組む旨記載した。	伊藤委員	28,45
29	生物多様性と農林水産業について	生物多様性が具体性に欠ける。原生的自然以外の農地、沿岸、林地など1次産業に絡む土地の変化が生物多様性に大きく影響を与えている。里山里地の手入れ不足ではなく、農林業が低迷し、産業としてきつくなって放置されているという問題がある。県内の農林業を振興していくところを計画に盛り込み、農林水産業を盛り立てていくことで結果的に生物多様性につながるという道筋を入れてほしい。	「第1章1現状と課題」の里地の手入れ不足に係る記述を修正したほか、「第3章3生物多様性」に、生物多様性と農林水産業は密接な関係にあることから、持続可能な農林水産業の振興を踏まえて取り組む旨記載した。	東委員	9,46
30	環境教育等行動計画の位置付けについて	(環境教育等行動計画について)環境基本計画は基本的な施策の方向を示すものであるが、力を入れなくてはならない分野なので、行動計画をちゃんと作って詳細をゆだねていく、環境教育を進めるにあたっての推進協議会を作るというような前向きの構成を出してほしい。環境基本計画は大まかな話だけを書くのは分かるが、具体的な話は詳細な計画に詰めていくという方向性を出したほうがより進みやすい。しっかり分離する方法を検討願いたい。	環境教育等行動計画として必要な内容については「第3章5担い手と協働」に盛り込まれている。また、第2章及び第3章の他の節にも環境教育に関わる施策がある(「参考2」のとおり)。環境教育は他の環境施策の基盤となることから、これらの施策を一体的に推進していく。	渋谷委員	-
31	環境塾について	環境塾を年6回実施しているが、今後も継続して実施するのか。継続であればそのように明記していただきたい。	具体的な施策や事業の検討にあたっては本計画の施策の方向に沿って行うものであり、その趣旨については、第4章「計画の推進」において、「本計画に掲げた施策を総合的かつ計画的に実施する」旨記載している。	生田委員	60
32	指標について	廃棄物の指標は、廃棄物を「ごみ」として見るのではなく、資源として捉えることが重要であることを踏まえ、「再資源化率」のような指標が適当	「循環型地域社会の形成」に係る総合的指標を検討中	渋谷委員	-
33	指標について	指標数を圧縮することは賛成だが、生物多様性の指標で、「ハヤチネウスユキソウ個体数」は特定地域の指標なので、代表的な指標を入れて県の全体の生物多様性を計るという考え方をとったほうがよい。	希少種保護に関する代表的な指標としては「イヌワシのつがい数」を設定し、自然とのふれあいに係る指標(幸福関連指標)を設定する。	渋谷委員	-